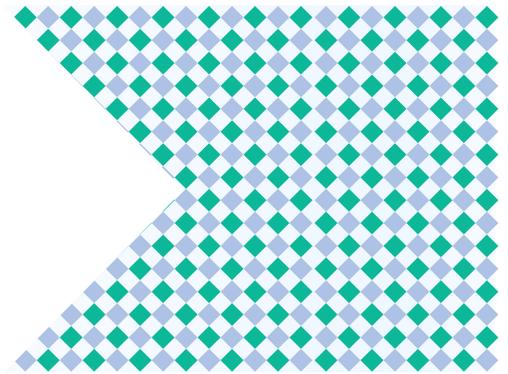


# GPN Column

グリーン購入ネットワーク コラム Vol.21



## 定量型環境ラベル「カーボンフットプリント」 ーカーボンニュートラル時代の共通言語ー

戸川 孝則

(一般社団法人サステナブル経営推進機構 (SuMPO) カーボンニュートラル事業部 部長代理)

### ■注目度が高まる定量型環境ラベル

2020年10月に菅首相が「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言して以来、企業の温暖化対策への新しい取り組みが毎日のように発信されています。

現在、日本では年間12億トンを超える温室効果ガス(GHG)が排出されています。カーボンニュートラルとは、CO<sub>2</sub>をはじめとするGHGの排出量を極限まで削減し、残る排出量から森林などによる吸収量を差し引き、実質ゼロにするという意味であり、2050年までにGHGが増えない状態である脱炭素社会の実現を目指すカーボンニュートラルの時代に向けた取り組みが、日本全体で始まっているのです。

そんな中、カーボンニュートラル時代の共通言語として、定量型環境ラベルの「カーボンフットプリント」が注目を集めています。そのきっかけの一つが、2021年3月の日本自動車工業会会長の記者会見です。会見の中で豊田会長は、「モノを作る、作ったモノを運ぶ、そして運んだモノを使う、リサイクルしながら最後は廃棄する。その流れの中で発生するCO<sub>2</sub>を2050年までにゼロにしようという考え方が、ライフサイクルアセスメント(LCA)をベースにしたカーボンニュートラルだと理解しています。」と発言されました。こうした発言などにより「カーボンニュートラルはライフサイクル全体で考える」ことが広く一般的になり、LCAの手法を用いて製品やサービスが環境に与える影響の情報を開示する定量型環境ラベルの重要性に対する認識が高まっているのです。

### ■日本における定量型環境ラベルの動向

定量型環境ラベルとは、信頼性・透明性を確保した算定方法に基づき製品のライフサイクル全体にわたる環境情報をラベルの形で表示するもので、国際標準化機構(ISO)で規格が制定されており、日本では一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO)が運営する「エコリーフ環境ラベルプログラム」が、唯一ISO規格に準拠しています。「エコリーフ環境ラベルプログラム」には2種類のラベルがあり、ISO14025準拠の「エコリーフ」は気候変動・酸性化・富栄養化・資源消費など複数の影響領域を対象としており、ISO/TS14067準拠の「カーボンフットプリント」は気候変動のみを対象環境影響領域として運用されています。

これらの定量型環境ラベルの導入経緯を見ると、1998年に通商産業省(当時)の「環境調和型経済社会における環境ラベルのあり方検討会」の提言により、8工業会の協力のもと「新たな環境ラベル協議会」で「エコリーフ」が開発されました。一方、「カーボンフットプリント」は、京都議定書の採択、発効による温暖化対策の機運の高まりを受け、2009年度～2011年度に経済産業省・環境省・国土交通省・農林水産省の4省庁により「カーボンフットプリント制度試行事業」が実施されました。同事業を継承して、2012年4月より「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム」が開始されました。

### ■GHGの見える化と環境ラベルへのニーズ

生産者や消費者などに、より環境負荷の低い製品の開発、

[続きはGPN会員専用ページからご覧いただけます。](#)